

2023 年度実践的研究助成（1 年助成）

研究成果抄録

『社会的養護施設初任職員の効力感向上プログラム開発
と効果の検討』

代表研究者；瀧井 綾子（鹿児島女子短期大学 助教）

共同研究者；伊藤 大輔（兵庫教育大学大学院 教授）

社会的養護施設初任職員の効力感向上プログラム開発と効果の検討

鹿児島女子短期大学 助教 瀧井綾子
兵庫教育大学大学院 教授 伊藤大輔

背景と目的

保護者が監護できない児童を社会的に養育する仕組みである社会的養護において、欧米諸国においては主に里親や養子縁組といった家庭養育で行われているのに対し、本邦では、その約8割が施設環境で行われているという特徴がある(こども家庭庁, 2024b)。社会的養護施設入所児は、その約7割が被虐待経験を有する(こども家庭庁, 2024a)など、児の背景は非常に複雑である。そのため、入所児養育は困難を極め、施設における職務は質的量的ともに負担が大きい。その結果、養育者の職務遂行への効力感や精神健康状態を良好に保つことが困難となる(新村・葛西, 2018)。実際に、社会的養護施設職員の離職率が高く、養育担当職員の約半数が5年未満で離職していることが報告されている(全国児童養護施設協議会, 2015)。このような養育者の頻繁な交替は、児の愛着形成、情緒、認知的な発達に悪影響を及ぼすことが示唆されているため(Tizard・Hodges, 1978)、施設職員の早期離職は、アタッチメントや情緒面に問題を有している可能性のある入所児の状態悪化の要因となり得る。以上のことから、社会的養護施設職員には、より専門性の高い知識やスキルが求められると共に、その獲得によって職務遂行に対する効力感が高められていく必要がある。そして、以上の支援は、特に初任職員に対して重点的かつ積極的に実施されることが有用であると考えられる。

施設職員の職務に対する効力感や精神健康状態に影響を与える要因として、職員の入所児に対する養育行動が挙げられる。本研究に先行する調査研究(瀧井・伊藤, 2023a)では、施設初任職員の職務に対する効力感および精神健康状態の向上のために有用な知識やスキルに関する検討が行われている。その中では、①観察を通じた入所児への支持的関わりや問題解決に向けた対話を日常的に行うといった養育行動、②叱責等の罰刺激に頼らない入所児の適応行動を増やすための行動理論に関する知識や実行スキル、③職員自身のアンバランスな考え方(非機能的認知)を緩和するスキル、④入所児のトラウマを理解した上でその反応に対応するスキル、といった知識やスキルが有用であることが示唆されている。したがって、認知行動理論やトラウマに関して心理教育を行うとともに、それらを職務において実践できることを促進させるそのような養育行動を促進させられるべく、罰刺激のデメリットに関する心理教育や、観察の視点となる背景理論の習得といった内容を含む介入プログラムの実施によって、施設初任職員の職務に対する効力感や精神健康状態の向上を見込める可能性がある。

以上のことから、本研究では、初任職員対象とした、職務に対する効力感向上を目的とするトレーニングプログラムを構築したうえで、社会的養護施設にて実施し、その効果を検討する。本研究からの知見によって、施設職員を対象としたトレーニングプログラムの開発および精緻化に向けた示唆が得られ、ひいては社会的養護の対象となる児童の健全な育成に関する方法論の確立に繋がることが期待される。

方法

【プログラム構成】

本プログラムの構成のため、パイロット版社会的養護施設初任職員対象トレーニングプログラムを作成し、児童心理治療施設1施設に対して予備的介入研究を行った。その結果、プログラム内容の受け入れは良好であり、介入の前後で行動理論やトラウマケアに関する知識の上昇がみられた。しかしながら、養育行動や非機能的認知に関しては変化が十分ではなかった。さらに、各理論の知識に関しても、介入1か月後のフォローアップまでの効果の継続は見られなかった。つまり、プログラムの心理教育的な面で、短期的に各理論に関する知識の上昇として結果が見られたものの、それらの知識を、職務における実践に結び付けられるまでには至らなかったといえる。そのため、本プログラムには、心理教育的に各理論に関する知識の提供を行うだけでなく、それらの知識を実践に取り入れる方法についての内容が必要であると考えられた。

以上の予備的介入研究の結果を踏まえ、本プログラムの構成を行った。本プログラムは、2日間のワークショップ形式にて実施された。プログラム内容を表1に示す。

表 1. プログラム構成

	取り扱う内容
1日目：午前 認知編（120分）	<ul style="list-style-type: none">・ 認知行動理論の枠組みについての心理教育・ 認知理論に関する心理教育・ 参加者自身の「考え方のクセ」への気づきを促進・ 非機能的認知に関する心理教育とその緩和方法について（3コラム方式認知再構成法）・ 入所児支援への活かし方の提案
1日目：午後 行動編①（120分）	<ul style="list-style-type: none">・ 行動理論に関する心理教育…オペラント条件づけ（行動のABCモデル）・ 実際に行動理論を入所児支援に活かすための、行動分析の方法・ 障害の社会モデルと「問題行動」の考え方
ホームワーク	<ul style="list-style-type: none">・ カウンターを用いて、自身の「誰かの行動を強化する行動」をカウント
2日目：午前 行動編②（120分）	<ul style="list-style-type: none">・ 具体的な「A:きっかけ」「B:行動」「C:結果」への介入方法<ul style="list-style-type: none">・ チェイニング、シェイピング・ プロンプト・ 即時強化、トークンエコノミー法、タイムアウト、行動記録 等・ ポジティブ行動支援（PBS）の導入
2日目：午後 トラウマ編（120分）	<ul style="list-style-type: none">・ トラウマ症状に関する心理教育・ トラウマインフォームド・ケアの紹介・ トラウマの視点を入所児の問題理解に組み込む「トラウマのレンズ」に関する心理教育・ 「トラウマのレンズ」を活用した、認知・行動分析・ トラウマインフォームド・ケアを実践するための組織づくりについて

【実施手続き】

研究への協力が同意の得られた、児童心理治療施設1施設（社会的養護施設の1種）において、研究参加への同意の得られた直接処遇職員に対して、プログラムを実施した。プログラム前後の複数時点にて、下記に示す指標の測定を行った。具体的には、プログラム実施直前（pre）、プログラム実施直後（post）、プログラム実施1週間後（1wFU）、プログラム実施1か月後（1mFU）の4時点にて測定した。

【使用尺度】

① 就労者の認知の歪み尺度（太田ら，2014）

施設職員の認知的特徴を測定する尺度である。本尺度は、「自己完結的な認知の歪み」「環境依存的な認知の歪み」の2因子、15項目から構成されている。4件法。

② 社会的養護施設職員の養育行動尺度（瀧井・伊藤，2020）

施設職員の養育行動を測定する尺度である。本尺度は、「子どもの状態観察とそれに基づく支持的関わり」「将来を見越した問題解決への協同経験主義的関わり」「状況依存的関わりと一方的叱責」「日常的な時間と体験の共有」「生活態度と社会的規則の指導」の5因子、31項目から構成されている。4件法。

③ 「人間関係」保育者効力感尺度（西山，2006）

入所児の基本的な生活習慣や人間関係の構築など、人と関わる力を育むことに対する効力感を測定する尺度として使用する。本尺度は、「人とかかわる基盤をつくる」、「発達の視点で子どもを捉えかかわる」、「子ども同士の関係を育てる」、「基本的な生活習慣・態度を育てる」、「関係性の広がりを支える」の5因子、25項目から構成されている。7件法。本研究では、『人間関係』養育者効力感」として測定した。

④ 入所児養育に対する効力期待

入所児養育に対する効力期待を測定するため、「あなたは、あなたが思う入所児への効果的な養育を行う自信がどの程度ありますか。0：全く自信がない，100：確信があるとして，0～100の数字で教えてください。」という教示に対し，回答を求めた。

⑤ 入所児養育に対する結果期待

入所児養育に対する結果期待を測定するため、「あなたは、あなたが入所児への効果的な養育を行うことによって，入所児に良い影響を与えることができる自信がどの程度ありますか。0：全く自信がない，100：確信があるとして，0～100の数字で教えてください。」という教示に対し，回答を求めた。

【分析対象者】

本研究では，勤続年数5年未満の職員を初任職員と操作的に定義し，研究協力者うち以上の条件を満たし，かつ指標への回答に不備がなかった者を分析対象者とした。分析対象者は7名(男性2名，平均年齢41.86±7.76歳，平均勤続年数1.30±1.42年)であった。

【倫理的配慮】

本研究は，鹿児島女子短期大学研究倫理委員会の承認を得て行われた（承認番号：R6-2）。

結果

【参加者の認知・行動の変化】

参加者の非機能的認知，および養育行動の下位因子の得点の推移に関して，図1および2に示す。各得点の変化を検討するため，一要因分散分析を実施した結果，いずれの項目においても時期の主効果は有意でなかった。各時期間の得点差の効果量 d を表2に示す。

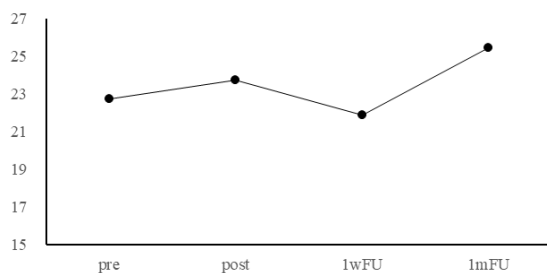


図1. 非機能的認知得点の推移

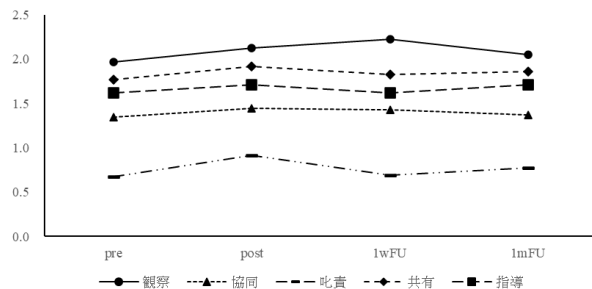


図2. 養育行動下位因子得点の推移

表 2. 非機能的認知・養育行動の各時点間の d 値

	非機能的認知	養育行動				
		観察	協同	叱責	共有	指導
pre-post	-.10	-.23	-.13	-.62	-.20	-.16
pre-1wFU	.07	-.42	-.10	-.05	-.08	.00
pre-1mFU	-.28	-.13	-.03	-.21	-.12	-.16
post-1wFU	.16	-.15	.03	.53	.12	.18
post-1mFU	-.17	.13	.14	.29	.08	.00
1wFU-1mFU	-.30	.32	.10	-.16	-.04	-.17

【参加者の入所児養育に対する効力感の変化】

入所児養育に対する効力感の指標得点の推移を、図 3 および 4 に示す。各得点の変化を検討するため、一要因分散分析を実施した結果、いずれの項目においても時期の主効果は有意でなかった。各時期間の得点差の効果量 d を表 3 に示す。

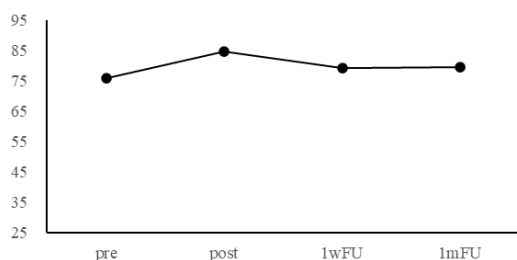


図 3. 「人間関係」養育効力感得点の推移

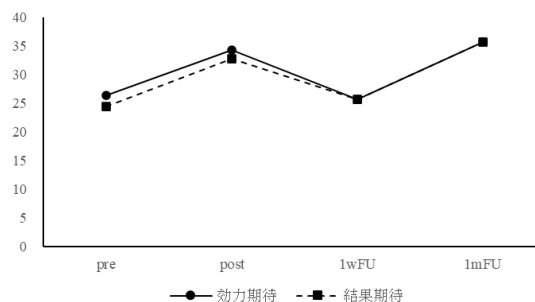


図 4. 効力期待および結果期待得点の推移

表 3. 入所児養育に対する効力感各時点間の d 値

	「人間関係」 養育効力感	効力期待	結果期待
pre-post	-.39	-.41	-.44
pre-1wFU	-.15	.04	-.07
pre-1mFU	-.18	-.48	-.60
post-1wFU	.20	.51	.37
post-1mFU	.21	-.08	-.15
1wFU-1mFU	-.01	-.60	-.53

考察

本研究の目的は、社会的養護施設初任職員を対象とした職務に対する効力感向上のための介入プログラムを構築し、その効果を検討することであった。

十分な効果検討を行うためのサンプル数を得ることはできなかったものの、各測定時点間の効果量を見ると、養育行動に関しては、「叱責」の post から 1wFU にかけて中程度の低下が見られた。また、メインアウトカムである入所児養育に対する効力感に関しては、pre から 1mFU にかけて .50 程度の効果量での上昇が見られた。以上の結果から、本プログラムには、入所児への状況依存的な関わりや、一方的叱責を低下させ、入所児養育への効力感を高める効果が見込める可能性が示唆された。

今後、複数施設種に対する介入を進めることでサンプル数を増やし、より詳細な効果の検討を行うことが必要である。

主な引用文献

瀧井 綾子・伊藤 大輔 (2023). 社会的養護施設初任職員の入所児養育に対する効力感および職務適応状態を向上させる要因の検討 ストレスマネジメント研究, 19, 13-23.